

# KUDONEWS

第36期 中間報告書 自平成18年7月1日 至平成18年12月31日

第20号

私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、  
フローレンスブランドを確立します。



工藤建設株式会社

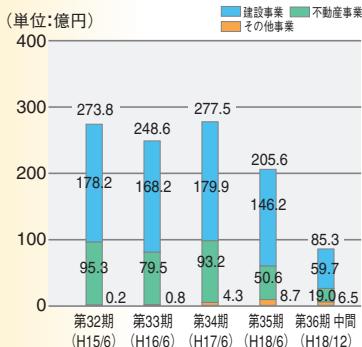
# Financial Highlights

## 連結財務ハイライト

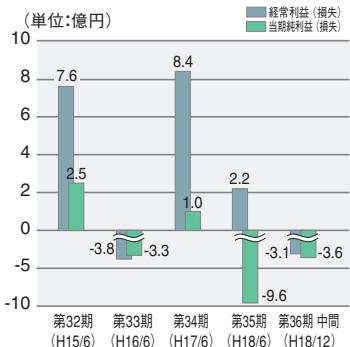
	第32期 (H15/6)	第33期 (H16/6)	第34期 (H17/6)	第35期 (H18/6)	第36期 中間 (H18/12)
売上高	273.8	248.6	277.5	205.6	85.3
経常利益（△経常損失）	7.6	△3.8	8.4	2.2	△3.1
当期純利益（△当期純損失）	2.5	△3.3	1.0	△9.6	△3.6
総資産	240.3	226.4	206.8	195.5	197.7
純資産	38.1	34.1	33.9	22.4	22.8

	(単位：円)
純資産額	293.35
当期純利益（△当期純損失）	19.79
配当金	10

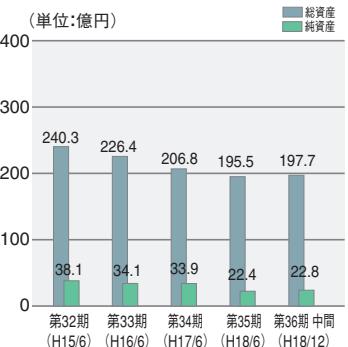
### ■ 売上高（部門別）



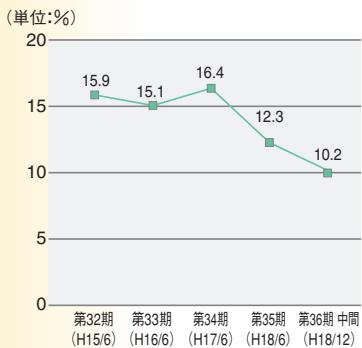
### ■ 経常利益(損失)/当期純利益(損失)



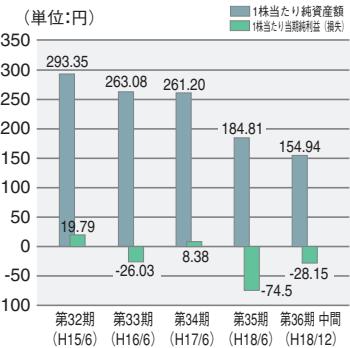
### ■ 総資産 / 純資産



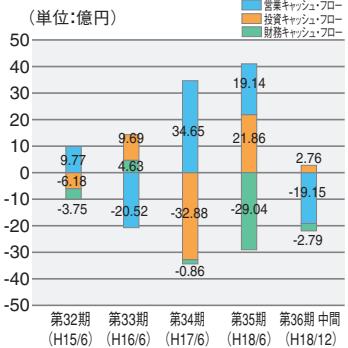
### ■ 自己資本比率



### ■ 1株当たり純資産額 / 1株当たり当期純利益(損失)



### ■ 連結キャッシュ・フロー





代表取締役社長 工藤英司

雇用・所得情勢の改善につながり、個人消費も底堅い動きとなりました。

当社グループが属します建設業界におきましては、厳しい財政事情を背景に公共投資の減少が続く一方、堅調な企業収益を背景とした設備投資や、「インベスト神奈川」に見られるような自治体による企業誘致策に伴う需要が見られるとともに、個人住宅部門でも、大型マンション建設を含めた住宅着工戸数は増加いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、神奈川・東京を営業エリアとし、「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する。」ことの事業展開をはかつてまいりました。

建設事業における民間工事部門におきましては、賃貸マンションのオーナー様による「賃貸経営オーナー会」との親交を中心には地域密着の営業を行ない、設計・施工を基本とした品質重視の建設を行なってまいりました。

また、大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」のお客様をご招待した「フローレンスガーデン祭り」を10月に初めて開催することで、今後の新しいリフォーム市場の開拓をはかるとともに、当社のファンの拡大に努めてまいりました。

戸建て住宅につきましては、無印良品の家「木の家」のモデル

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外経済の拡大を受けて輸出を起点とする企業部門の収益が堅調に推移し、その企業収益を背景とした設備投資が増加するなど、景気は企業部門をけん引役として緩やかな拡大傾向をとどりました。この企業部門の好調さは

ハウス展示と営業を開始するとともに、鉄筋コンクリート（RC）造住宅のモデルハウス展示・営業を予定しております。

平成15年より開始いたしました、その他事業における「高齢者福祉事業」につきましても、「フローレンスケアたかつ」「フローレンスケア美しが丘」「フローレンスケアたまプラーザ」「フローレンスケア港南台」「フローレンスケア宿河原」の5施設で、計216室に住まう方々、そこに集う人々を180余名の専門スタッフが「思いやりの心と確かな介護技術で介護高齢者の明るい未来を」の事業理念のもと、支援させていただいております。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、85億31百万円（対前年同期比8.0%増）、経常損失は、3億14百万円（前中間連結会計期間経常損失4億8百万円）、そして中間純損失は、3億65百万円（前中間連結会計期間純損失11億45百万円）となりました。

これを事業別のセグメントで見ますと、建設事業につきましては、売上高59億77百万円（対前年同期比26.6%増）営業利益は1億69百万円（対前年同期比101.1%増）となりました。不動産事業につきましては、売上高19億3百万円（対前年同期比32.6%減）営業利益は32百万円（対前年同期比53.6%減）となりました。また、その他事業につきましては、売上高6億49百万円（対前年同期比82.2%増）営業利益は20百万円（前中間連結会計期間営業損失41百万円）となりました。

次に当社単独の業績といたしましては、売上高は、67億48百万円（対前年同期比13.9%増）、経常損失は、3億39百万円（前中間会計期間経常損失5億22百万円）、中間純損失は、3億61百万円（前中間会計期間純損失10億36百万円）となりました。

当社は、利益配分につきましては、企業体质の強化・充実並びに事業展開を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行なうことを基本方針としておりますが、当中間期の配当金につきましては、以上のような業績の結果、1株当たり普通配当2円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成19年3月

# 地域の人々に対してすべてのライフステージにわたって 居住し続けられる“住まい”を提案いたします。

当社は、建設事業および不動産事業を主体とし、地域の人々のニーズに合わせ、事業領域を展開してまいりました。

事業の“柱”である「建築」部門におきましては、民間工事を中心に品質重視の施工を行なっております。

最近の事例の一部をご紹介いたします。

### 【公共施設】



#### うちゅう保育園 やまと

これまでの保育園のイメージとは違い、正面側とテラス側からの外観印象が全く違う三次元立面が特徴で、子どもの夢を育み、同時に安全に配慮した建物です。また周辺環境を考慮し、配色も街並みに溶け込むように配慮されています。



#### フローレンスケア 港南台

当社の介護事業部で運営する介護付有料老人ホームです。外観は茶色の落ち着いた色合いで、施設内には檜風呂やウッドデッキ等でご入居者・ご利用者に“心地よさ”をご提供しています。



#### 特別養護老人ホーム たまプラーザ俱楽部

日吉・元石川線の平崎橋交差点近くにある大きな建物です。施設内には屋上のデッキスペースやアニマルセラピー等の設備も充実した介護施設です。

## 【店舗・共同住宅】



FUJKYU8

たまプラーザ駅南口に立地し、住戸・保育所として利用され、セキュリティも充実した建物です。外観は茶色を基調として洋瓦が効果的な田園都市沿線に相応しい建物となっています。



長津田クリニックビル

長津田駅南口の駅前ロータリー前に位置するホームからも看板が見える立地の良さでランドマーク的なビルです。角地を上手く利用した土地の広さ以上の存在感が特徴です。



藤が丘会館

田園都市線藤が丘駅の駅前ロータリー前に位置する一際存在感のある店舗・共同住宅の建物です。外観・共用部・室内ともに一般的な建物とは違うデザインの凝った設計となっています。



Paulownia valley take1  
岸根公園

横浜市営地下鉄岸根公園駅のすぐ側に立地し、横浜上麻生線に接しており、また岸根公園が隣接していることから、交通・周辺環境を取り合わせたマンションです。



グレース I

田園都市線の藤が丘駅を最寄り駅とした、単身者や学生向けのワンルームマンション。セキュリティや広めの駐輪場を設置し、ご利用者の使用勝手を考えました。



COSTA. M

港北ニュータウンの住宅街に建築した共同住宅で、中庭を中心に低層建物4棟を配置し一風変わったデザインマネション風の仕上げとなっています。



レコルトこおち

当社で提案するモジュール工法（予め工場で内装・設備などを取り付けて製作したものを組み立てる）を用いた賃貸マンションです。工期短縮及び周辺への騒音や安全対策に最適です。

### ■ 中間連結貸借対照表（要旨）(平成18年12月31日現在)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期
(単位：百万円)		
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	11,007	11,453
固 定 資 産	8,766	7,807
有 形 固 定 資 産	4,131	3,559
無 形 固 定 資 産	256	107
投 資 そ の 他 の 資 産	4,378	4,139
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,774</b>	<b>19,260</b>
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	12,959	11,395
固 定 負 債	4,530	5,348
<b>負 債 合 計</b>	<b>17,489</b>	<b>16,744</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>—</b>	<b>249</b>
<b>(資本の部)</b>		
資 本 本 金	—	867
資 本 剰 余 金	—	549
利 益 剰 余 金	—	768
自 己 株 式	—	△84
<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>2,265</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>19,260</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	1,850	—
資 本 本 金	867	—
資 本 剰 余 金	549	—
利 益 剰 余 金	519	—
自 己 株 式	△85	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	161	—
その他の有価証券評価差額金	161	—
少 数 株 主 持 分	272	—
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,284</b>	<b>—</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>19,774</b>	<b>—</b>

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間連結損益計算書（要旨）(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期
(単位：百万円)		
<b>売 上 高</b>	<b>8,531</b>	<b>7,900</b>
<b>売 上 原 価</b>	<b>7,373</b>	<b>7,003</b>
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>1,157</b>	<b>896</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,329	1,154
<b>営 業 損 失 (△)</b>	<b>△171</b>	<b>△257</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>15</b>	<b>24</b>
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>158</b>	<b>174</b>
<b>経 常 損 失 (△)</b>	<b>△314</b>	<b>△408</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>7</b>	<b>75</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>638</b>
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)</b>	<b>△307</b>	<b>△970</b>
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b>	<b>21</b>	<b>58</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>31</b>	<b>56</b>
<b>少 数 株 主 利 益 (△)</b>	<b>△4</b>	<b>△60</b>
<b>中 間 純 損 失 (△)</b>	<b>△365</b>	<b>△1,145</b>

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期
(単位：百万円)		
<b>営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b>	<b>△1,915</b>	<b>△208</b>
<b>投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b>	<b>276</b>	<b>2,878</b>
<b>財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー</b>	<b>△279</b>	<b>△1,648</b>
<b>現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 ・ 減 少 額</b>	<b>△1,919</b>	<b>1,021</b>
<b>現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高</b>	<b>3,655</b>	<b>2,459</b>
<b>現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高</b>	<b>1,736</b>	<b>3,481</b>

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年6月30日 残高	867	549	917	△85	2,248	151	274	2,674
中間連結会計期間中の変動額								
利益処分による配当	—	—	△32	—	△32	—	—	△32
中間純損失(△)	—	—	△365	—	△365	—	—	△365
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	10	△2	7
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△398	△0	△398	10	△2	△390
平成18年12月31日 残高	867	549	519	△85	1,850	161	272	2,284

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

科 目	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結	
							(単位：百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,719	2,823	356	7,900	—	7,900	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56	6	—	62	(62)	—	
計	4,776	2,829	356	7,962	(62)	7,900	
営業費用	4,692	2,759	398	7,850	307	8,158	
営業利益又は営業損失(△)	84	70	△41	112	(370)	△257	

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

科 目	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結	
							(単位：百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,977	1,903	649	8,531	—	8,531	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	—	6	(6)	—	
計	5,978	1,909	649	8,537	(6)	8,531	
営業費用	5,809	1,877	628	8,315	388	8,703	
営業利益又は営業損失(△)	169	32	20	222	(394)	△171	

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1)建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
- (2)不動産事業：マンション分譲、不動産売買、賃貸に関する事業
- (3)その他事業：高齢者福祉事業、保険代理店業等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409百万円であり、その主要なものは、提出会社本社の経営管理部に係る費用であります。

### ■ 中間単体貸借対照表（要旨）(平成18年12月31日現在)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期(参考)
(単位:百万円)		
(資産の部)		
流 動 資 産	9,385	9,853
固 定 資 産	8,325	7,330
有 形 固 定 資 産	3,901	3,344
無 形 固 定 資 産	142	26
投 資 そ の 他 の 資 産	4,281	3,959
資 产 合 計	17,711	17,183
(負債の部)		
流 動 負 債	11,591	10,033
固 定 負 債	4,292	5,039
負 債 合 計	15,884	15,072
(資本の部)		
資 本 本 金	—	867
資 本 剰 余 金	—	549
利 益 剰 余 金	—	622
自 己 株 式	—	△84
その他の有価証券評価差額金	—	156
資 本 合 計	—	2,110
負 債 及 び 資 本 合 計	—	17,183
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,673	—
資 本 本 金	867	—
資 本 剰 余 金	549	—
利 益 剰 余 金	342	—
自 己 株 式	△85	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	153	—
その他の有価証券評価差額金	153	—
純 資 產 合 計	1,827	—
負 債 ・ 純 資 產 合 計	17,711	—

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間単体損益計算書（要旨）(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期(参考)
(単位:百万円)		
売 上 高	6,748	5,926
売 上 原 価	6,246	5,749
売 上 総 利 益	502	176
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	707	604
営 業 損 失 (△)	△204	△428
営 業 外 収 益	17	53
営 業 外 費 用	151	147
経 常 損 失 (△)	△339	△522
特 别 利 益	7	—
特 别 損 失	—	452
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	△331	△974
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	4
法 人 税 等 調 整 額	26	57
中 間 純 損 失 (△)	△361	△1,036

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 中間株主資本等変動計算書

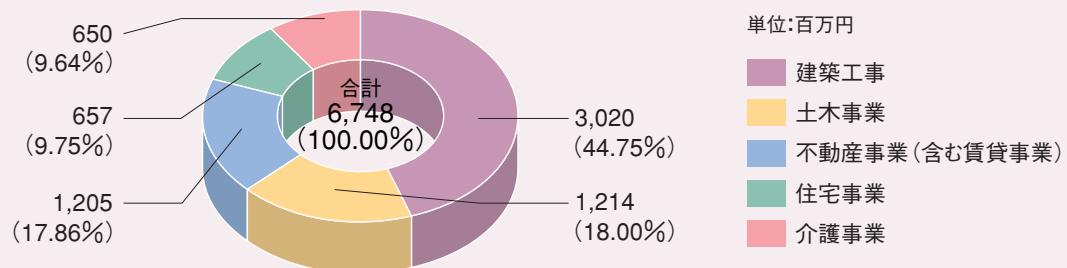
当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計		
		資本剩余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計				
		資本 準備金	利益 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金 合計						
平成18年6月30日 残高	867	549	149	1	1,200	△614	735	△85	2,067	143	2,211	
中間会計期間中の変動額												
利益処分による配当	—	—	—	—	—	△32	△32	—	△32	—	△32	
中間純損失（△）	—	—	—	—	—	△361	△361	—	△361	—	△361	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	△0	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1	—	1	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	9	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△1	—	△392	△393	△0	△394	9	△384	
平成18年12月31日 残高	867	549	149	—	1,200	△1,006	342	△85	1,673	153	1,827	

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 単体売上高構成比



## **Company Outline**

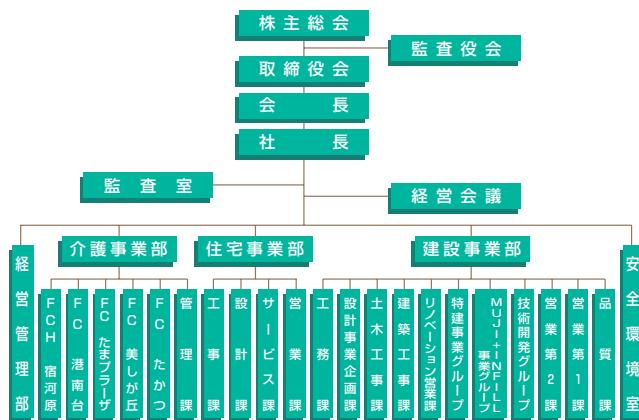
会社概要

## ■ 会社概要 (平成18年12月31日現在)

商号	工藤建設株式会社
設立	昭和46年7月1日
代表者の氏名	工藤 英司
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
従業員数	272名（男子 171名、女子 101名）
事業所	

本 社	神奈川県横浜市青葉区新石川14-33-10
東 京 支 店	東京都港区浜松町2-1-16（第3柏谷ビル）
多 摩 営 業 所	東京都町田市南大谷1327-153
戸 塚 営 業 所	神奈川県横浜市戸塚区名瀬町2189-1（プロデュースヨコハマ内）
フローレンスケアたかつ	川崎市高津区久末1744-2
フローレンスケア美しが丘	横浜市青葉区美しが丘4-43-4
フローレンスケアたまプラーザ	川崎市宮前区犬藏2-17-65
フローレンスケア港南台	横浜市港南区港南台6-5-13
フローレンスケア宿河原	川崎市多摩区宿河原6-12-29

## ■ 組織図 (平成19年1月1日現在)



## ■ 役員及び執行役員 (平成18年12月31日現在)

取締役相談役	工藤	五次	三郎
代表取締役会長	工藤	英隆	司晃
代表取締役社長	工藤	遠梯	（建設事業部長）
取締役	工藤	二郎	
取締役	山		
常勤監査役	遠梯	阿久津	男
監査役	山	治	正
監査役	八重沢	知	男
常務執行役員	原	八重沢	（営業担当）
執行役員	田	奥原	（介護事業部長）
執行役員	田	良	（住宅事業部長）
執行役員	井	雄	
執行役員	橋		
執行役員	藤		
執行役員	遠		
執行役員	藤		

## ■ 連結子会社の状況 (平成18年12月31日現在)

会社名	資本金 (百円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容	
			建物総合管理業、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種建設工事業、電気設備工事業、損害保険の代理店業他	分譲マンションに関する建物総合管理業
(株) 日建企画	50	40		
(株) サンビルド	50	40		
(株) 東洋リース	10	40	建築機械及び建築資材のリース業並びにレンタル業、とび工事業	
(株) みらい テクノハウス	50	40	工務店経営のマネジメント及びコンサルタント業務 建築物の構造、工法等に関する技術開発等	
(株) ピーエー・ジー	10	—	不動産の売買・賃貸・仲介業	

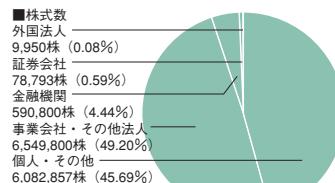
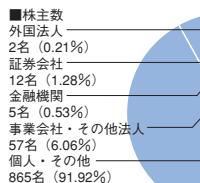
## ■ 株式の状況

発行可能株式総数	44,000,000 株
発行済株式の総数	13,312,200 株
株主数	941 名

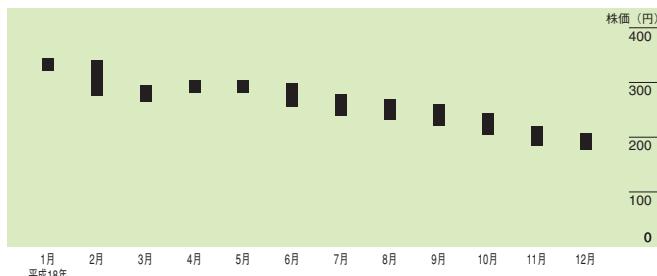
## ■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社トップ	5,720	42.96
工藤五三	1,080	8.11
工藤英司	559	4.20
工藤隆司	558	4.19
株式会社横浜銀行	391	2.93
工藤次郎	370	2.78
工藤建設株式会社	326	2.45
八重沢知正	190	0.85
滝澤国武	103	0.77

## ■ 所有者区分別株式分布状況



## ■ 株価チャート



## 株主メモ

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで  
 定時株主総会 每年9月  
 基準日 每年6月30日  
     その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。  
 期末配当金 每年6月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主（実質株主を含む）または登録株式質権者にお支払いいたします。  
 中間配当金 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主（実質株主を含む）または登録株式質権者にお支払いいたします。

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 連絡先・送付先 ☎137-8081  
 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）  
 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 公告方法 電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載。  
 公告掲載アドレス <http://www.kudo.co.jp/>

## 無印良品の家「木の家」のモデルハウスがオープンしました。

神奈川県内初の無印良品の家「木の家」横浜都筑モデルハウスが1月27日にオープンしました。頑丈な構造のSE構法により、木造住宅では難しかった大きな窓や吹抜けのあるゆったりした住空間が実現しました。

さらにこの空間はライフスタイルや家族の成長に応じて自由に簡単に、そして安全に変化させることができます。

また、標準仕様の外断熱や床暖房が、優しい暖かさを体感させてくれます。

モデルハウスでその住宅性能の高さを実感して下さい。

皆様のご来場をお待ちしております。



無印良品の家・横浜都筑店

フリーダイヤル 0120-6404-15



ホームページへのアクセスをお待ちしています。

情報満載！

工藤建設のWEBサイトは、お客様とのコミュニケーションのコアとして、充実した情報を提供。物件の紹介・販売にも大きな役割を果しています。

<http://www.kudo.co.jp/>

